



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 飛鳥建設株式会社  
コード番号 1805 URL <http://www.tobishima.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊藤 寛治

問合せ先責任者 (役職名) 広報室長

(氏名) 松尾 和昌

TEL 044-829-6751

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	120,710	1.7	6,662	102.6	6,059	125.7	6,115	149.7
27年3月期	118,652	8.6	3,287	91.5	2,684	166.5	2,449	184.5

(注) 包括利益 28年3月期 5,455百万円 (64.7%) 27年3月期 3,312百万円 (234.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	36.59	31.78	31.8	6.6	5.5
27年3月期	18.10	12.71	16.5	3.0	2.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	91,455	21,962	24.0	114.04
27年3月期	91,594	16,508	18.0	31.15

(参考) 自己資本 28年3月期 21,958百万円 27年3月期 16,503百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	4,259	△794	△3,627	14,532
27年3月期	2,663	1,248	1,372	14,764

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	—	—	2.00	2.00	385	5.5	2.8
29年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00		11.3	

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当1円00銭 特別配当1円00銭

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,000	△0.9	1,400	△50.6	1,300	△46.8	1,100	△48.8	5.71
通期	123,000	1.9	4,400	△34.0	4,100	△32.3	3,400	△44.4	17.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) — 、 除外 — 社 (社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.17(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	193,104,360 株	27年3月期	142,861,869 株
② 期末自己株式数	28年3月期	559,161 株	27年3月期	554,502 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	167,142,952 株	27年3月期	134,660,969 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	118,469	1.8	6,090	96.1	5,496	119.7	5,653	147.5
27年3月期	116,383	8.7	3,105	94.0	2,502	175.4	2,284	195.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	33.83	29.38
27年3月期	16.88	11.85

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
28年3月期	90,453		21,831		24.1		113.38	
27年3月期	90,709		16,262		17.9		29.46	

(参考) 自己資本 28年3月期 21,831百万円 27年3月期 16,262百万円

2. 平成29年 3月期の個別業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,000	△0.5	1,300	△51.9	1,200	△48.2	1,000	△51.0	5.19
通期	121,000	2.1	4,100	△32.7	3,800	△30.9	3,200	△43.4	16.62

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	26
(デリバティブ取引関係)	26
(退職給付関係)	27
(ストック・オプション等関係)	29
(税効果会計関係)	30
(企業結合等関係)	30
(資産除去債務関係)	31
(賃貸等不動産関係)	31
(セグメント情報等)	32
(関連当事者情報)	34
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	36

5. 個別財務諸表 .....	37
(1) 貸借対照表 .....	37
(2) 損益計算書 .....	40
(3) 株主資本等変動計算書 .....	42
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	44
(継続企業の前提に関する注記) .....	44
6. 受注・売上・繰越高 (個別) .....	45
(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高 .....	45
(2) 受注工事、完成工事、繰越工事 .....	45
(3) 個別受注実績 .....	46
7. 役員の異動 .....	46

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、個人消費に足踏みが見られるものの、好調な企業収益を背景に、雇用・所得環境の改善が進むとともに、設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。

国内建設市場におきましては、民間建設投資は、住宅投資・設備投資とも堅調に推移しており、政府建設投資も、復興関連・インフラ整備を中心として、引き続き一定規模の公共事業が見込まれる情勢において、一方では、技術者・技能労働者の需給状況及び資材費の価格動向等は今後も注視が必要であり、依然、先行き不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は1,207億円（前連結会計年度比1.7%増）、営業利益は66億円（前連結会計年度比102.6%増）、経常利益は60億円（前連結会計年度比125.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は61億円（前連結会計年度比149.7%増）となりました。

これを報告セグメント別に見ますと、土木事業につきましては、完成工事高は675億円（前連結会計年度比4.7%増）、セグメント利益は44億円（前連結会計年度比58.3%増）、建築事業につきましては、完成工事高は521億円（前連結会計年度比2.0%減）、セグメント利益は35億円（前連結会計年度比113.0%増）、開発事業等につきましては、開発事業等売上高は10億円（前連結会計年度比12.5%増）、セグメント利益は84百万円（前連結会計年度比53.8%減）となりました。

なお、当社個別の業績につきましては、次のとおりであります。

受注高につきましては、土木事業は、国内民間の増加も、国内官庁が減少し、前事業年度比で237億円減少の615億円となりました。建築事業は、国内民間市場の好調を背景に、採算重視及び施工体制の維持を勘案して、前事業年度比で31億円減少の512億円となりました。これに開発事業等10億円を加え、総受注高は1,137億円となりました。

完成工事高につきましては、建築工事で若干減少も土木工事は順調に進捗し、前事業年度比19億円増加の1,174億円となりました。これに開発事業等売上高10億円を加え、総売上高は1,184億円となりました。

#### ② 次期の見通し

我が国経済は、個人消費に停滞感が漂うものの、企業収益の底堅い状況を踏まえ、緩やかな回復基調が継続するものと見られ、国内建設市場においては、民間設備投資を中心に建設投資は引き続き堅調が見込まれるものの、依然、技術者・技能労働者の需給状況及び資材費の価格動向等は引き続き注視が必要であり、不透明な状況は継続すると思われまます。

このような状況のもと、次期連結会計年度は、「中期3ヵ年計画（2014～2016年度）」の施策を一層推進し、長期安定経営に向けた強固な事業・収益基盤の構築に努めてまいります。次期連結会計年度の業績予想は、売上高1,230億円、営業利益44億円、経常利益41億円、親会社株主に帰属する当期純利益34億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における連結貸借対照表は、前連結会計年度末に対し、資産は受取手形・完成工事未収入金等の増加も、未成工事支出金等及び未収入金の減少等により1億円の減少、負債は支払手形・工事未払金等の減少等により55億円の減少、純資産は親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により54億円の増加となり、総資産は914億円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益の計上等により42億円の資金増加（前連結会計年度は26億円の資金増加）、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得等により7億円の資金減少（前連結会計年度は12億円の資金増加）、財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の純減及び長期借入れによる収入等により36億円の資金減少（前連結会計年度は13億円の資金増加）となりました。

これらにより、現金及び現金同等物の期末残高は2億円減少し、145億円（前連結会計年度比1.6%減）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	13.4	12.5	15.2	18.0	24.0
時価ベースの自己資本比率	15.0	13.1	22.9	37.6	39.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	2.6	4.7	5.1	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	17.9	8.7	9.5	16.1

(注) 1 各指標の計算基準は次のとおりであります。なお、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

- (1) 自己資本比率：自己資本／総資産
- (2) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- (3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- (4) インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済普通株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当並びに自己株式の取得につきましては、株主の皆様への安定的な利益還元と企業体質の強化に向けた内部留保の充実を基本に、業績と経営環境を勘案して決定する方針をとっております。剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、決定機関は株主総会としております。

なお、当社は、平成3年3月期より誠に遺憾ながら無配を継続しておりましたが、優先株式の消却が完了するなど財務体質の改善が進むとともに、通期業績の状況等を踏まえ、復配に向けた環境が整ったものと判断し、当期の配当金は、1株当たり1円の普通配当に特別配当1円を加えた2円の期末配当を実施する方針といたしました。また、特別配当につきましては、株主の皆様へ長年にわたり無配というご負担とご支援をお願いしてまいりましたこと等を勘案した結果であります。

次期の配当金につきましては、普通配当を1株当たり1円増配し、2円の配当を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、主なものは以下のとおりであります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、下記事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### ① 国内建設市場の動向

国内建設市場につきましては、趨勢的な公共投資の削減に加え、民間建設投資は低水準の状況が続いており、また、受注環境の変化に対応して、熾烈な価格競争や技術提案競争が起こっています。想定を超える国内建設市場の縮小や競争環境の激化は、当社グループの業績への懸念材料となる可能性があります。

##### ② 取引先の信用リスク

建設業は、一取引における請負金額が多額であり、また、支払条件によっては、工事代金の回収に期間を要する場合があります。当社グループでは、取引に際して与信管理、債権管理を徹底し、可能な限り信用リスクの軽減に努めておりますが、当社グループの取引先に信用リスクが顕在化し、追加的な損失や引当への計上が必要となる場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 品質不良及び工事災害の発生

建設業においては、品質不良及び工事災害が発生した場合には、社会的に大きな影響を及ぼす場合があります。当社は全社的なISO活動及び安全管理活動により、仮設も含めたあらゆる面での品質の向上に取り組んでおりますが、瑕疵担保責任若しくは工事災害等による損害賠償が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 建設資材及び労務単価の急騰

建設資材価格や労務単価は、建設工事の施工が一般的に長期間に及ぶものが多いことから、その間に想定外に価格が高騰する可能性があります。これら建設資材や労務単価の高騰は工費の増加だけではなく、納期遅れや職人不足による工期への影響も考えられます。価格高騰に対しては、常に全社的な対策を講じてはおりますが、予想を超える急激な価格高騰は、当社グループとして想定すべきリスクであると認識しております。

##### ⑤ 法令等に係るリスク

当社グループでは、企業活動に関して様々な法的規制を受けており、コンプライアンス体制の充実に努めておりますが、これらの法的規制により行政処分等を受けた場合、また、法律の新設、改廃、適用基準の変更等があった場合には、業績及び企業評価等に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「利他利己」というお客様第一の精神のもと、技術に裏打ちされた経営効率の高い企業集団となることを経営の基本方針としており、技術と品質により一層の磨きを掛けるとともに、株主、お客様、取引先、従業員をはじめ、社会の信頼と期待に応えられる企業集団を目指しております。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、長期安定経営に向けた強固な事業・収益基盤の構築を目指し、平成26年3月に「中期3ヵ年計画（2014～2016年度）」を策定、次の基本方針/基本戦略に基づき、更なる経営基盤の強化に取り組んでおります。

なお、本計画の最終年度となる次期連結会計年度の業績目標は、営業利益44億円（営業利益率3.6%）、親会社株主に帰属する当期純利益34億円としております。

#### [基本方針]

～基盤事業の収益力強化による安定的経営基盤の確保と新たな事業領域の確立～

- ・業量拡大によらない、収益力の向上に注力
- ・今後3ヵ年は、国内マーケットに注力し、海外は将来に向けての基盤強化を推進
- ・中長期を展望して、事業領域の拡充と次世代新事業の創造を推進

#### [基本戦略]

- ◇ 国内土木 ～収益重視の戦略的受注活動の展開
  - ・基盤強化に向けての戦略的な案件取組み
  - ・「重点マーケット」への取組み
- ◇ 国内建築 ～採算性向上と顧客基盤拡充に向けた取組み強化
  - ・不採算/低採算工事の徹底排除
  - ・「最良」顧客づくりの推進
  - ・耐震ソリューション営業の展開
- ◇ 海外 ～基盤2ヵ国及び周辺地域等での安定的業量の確保
  - ・基盤2ヵ国（ブルネイ・パキスタン）での競争優位性の維持・強化
  - ・周辺地域（インドネシア・東ティモール）等での基盤構築の推進
- ◇ 新事業 ～保有技術を核としたコンサルティングの展開
  - ・コンサルティング機能のフィービジネス化の推進

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※1 14,908	14,670
受取手形・完成工事未収入金等	※2 43,994	46,324
未成工事支出金等	※3 2,333	※3 1,482
未収入金	7,994	7,214
その他	※4 2,123	※4 1,406
貸倒引当金	-	△56
流動資産合計	71,354	71,041
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※5 13,559	※5 13,750
機械、運搬具及び工具器具備品	2,837	※6 3,256
土地	※7 6,737	※7 6,903
リース資産	94	73
建設仮勘定	13	52
減価償却累計額	△9,847	△10,067
有形固定資産合計	13,396	13,969
無形固定資産		
	466	291
投資その他の資産		
投資有価証券	※8 4,666	※8 4,531
その他	※9 2,089	※9 2,011
貸倒引当金	△380	△398
投資その他の資産合計	6,375	6,144
固定資産合計	20,237	20,405
繰延資産		
株式交付費	2	8
繰延資産合計	2	8
資産合計	91,594	91,455

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	39,789	36,674
短期借入金	※10 13,600	-
未成工事受入金	4,773	5,557
預り金	10,621	11,318
完成工事補償引当金	320	201
工事損失引当金	※11 169	※11 398
その他	1,347	2,019
流動負債合計	70,621	56,169
固定負債		
長期借入金	-	※12 10,000
環境対策引当金	32	32
退職給付に係る負債	3,452	2,885
その他	979	405
固定負債合計	4,464	13,323
負債合計	75,086	69,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,519	5,519
資本剰余金	6,248	6,248
利益剰余金	3,853	9,969
自己株式	△442	△443
株主資本合計	15,178	21,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,059	974
為替換算調整勘定	9	7
退職給付に係る調整累計額	256	△317
その他の包括利益累計額合計	1,325	664
非支配株主持分	4	4
純資産合計	16,508	21,962
負債純資産合計	91,594	91,455

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
売上高				
完成工事高		117,749		119,695
開発事業等売上高		902		1,014
売上高合計		118,652		120,710
売上原価				
完成工事原価	※1	109,745	※1	107,941
開発事業等売上原価		706		911
売上原価合計		110,451		108,853
売上総利益				
完成工事総利益		8,004		11,753
開発事業等総利益		196		103
売上総利益合計		8,200		11,857
販売費及び一般管理費		※2 4,912		※2 5,194
営業利益		3,287		6,662
営業外収益				
受取利息		20		7
受取配当金		70		25
為替差益		123		-
債務勘定整理益		1		32
その他		41		23
営業外収益合計		257		89
営業外費用				
支払利息		282		265
退職給付会計基準変更時差異の処理額		346		-
シンジケートローン手数料		164		200
為替差損		-		83
その他		67		143
営業外費用合計		860		692
経常利益		2,684		6,059
特別利益				
固定資産売却益	※3	11	※3	2
投資有価証券売却益		15		-
その他		0		0
特別利益合計		27		2
特別損失				
固定資産売却損		-		※4 0
減損損失		-		※5 111
その他		1		2
特別損失合計		1		113
税金等調整前当期純利益		2,711		5,947
法人税、住民税及び事業税		261		740
法人税等調整額		-		△909
法人税等合計		261		△168
当期純利益		2,449		6,115
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)		△0		0
親会社株主に帰属する当期純利益		2,449		6,115

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,449	6,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	684	△84
為替換算調整勘定	3	△2
退職給付に係る調整額	175	△573
その他の包括利益合計	※1 863	※1 △660
包括利益	3,312	5,455
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,312	5,455
非支配株主に係る包括利益	0	△0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,519	7,176	1,272	△1,369	12,598
会計方針の変更による累積的影響額			131		131
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,519	7,176	1,404	△1,369	12,730
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			2,449		2,449
自己株式の処分		△928		928	0
自己株式の取得		△0		△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△928	2,449	927	2,448
当期末残高	5,519	6,248	3,853	△442	15,178

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	375	6	80	462	4	13,065
会計方針の変更による累積的影響額						131
会計方針の変更を反映した当期首残高	375	6	80	462	4	13,196
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						2,449
自己株式の処分						0
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	684	3	175	863	0	863
当期変動額合計	684	3	175	863	0	3,311
当期末残高	1,059	9	256	1,325	4	16,508

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,519	6,248	3,853	△442	15,178
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,519	6,248	3,853	△442	15,178
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			6,115		6,115
自己株式の処分					—
自己株式の取得		△0		△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	6,115	△0	6,114
当期末残高	5,519	6,248	9,969	△443	21,293

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,059	9	256	1,325	4	16,508
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,059	9	256	1,325	4	16,508
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						6,115
自己株式の処分						—
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△84	△2	△573	△660	△0	△660
当期変動額合計	△84	△2	△573	△660	△0	5,454
当期末残高	974	7	△317	664	4	21,962

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,711	5,947
減価償却費	466	512
減損損失	-	111
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△45	74
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△42	228
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△986	△1,262
受取利息及び受取配当金	△90	△33
支払利息	282	265
為替差損益 (△は益)	△129	66
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15	-
じん肺損害賠償金	5	28
有形固定資産売却損益 (△は益)	△11	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	765	△2,419
販売用不動産の増減額 (△は増加)	81	302
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△348	851
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△1,168	788
未収入金の増減額 (△は増加)	△372	780
その他の資産の増減額 (△は増加)	342	58
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,493	△3,025
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△2,198	784
預り金の増減額 (△は減少)	763	697
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△655	18
その他の負債の増減額 (△は減少)	159	142
その他	40	△108
小計	3,043	4,807
利息及び配当金の受取額	84	31
利息の支払額	△281	△264
じん肺損害賠償金支払額	△61	△20
法人税等の支払額	△122	△295
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,663	4,259

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△86	△752
有形固定資産の売却による収入	16	2
無形固定資産の取得による支出	△74	△55
投資有価証券の取得による支出	△148	△23
投資有価証券の売却による収入	1,512	-
貸付けによる支出	△14	△9
貸付金の回収による収入	33	43
その他	9	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,248	△794
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,395	△13,600
長期借入れによる収入	-	10,000
その他	△22	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,372	△3,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	133	△69
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,417	△232
現金及び現金同等物の期首残高	9,346	14,764
現金及び現金同等物の期末残高	14,764	14,532



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項なし

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 2社

連結子会社名

㈱E & C S

TOBISHIMA BRUNEI SDN. BHD.

(2) 非連結子会社名

TOBISHIMA PNG LTD.

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社名

TOBISHIMA PNG LTD.

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社TOBISHIMA BRUNEI SDN. BHD. の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしている。

上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金等(未成工事支出金)

個別法による原価法

未成工事支出金等(材料貯蔵品)

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

流動資産「その他」(販売用不動産)

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しているが、在外連結子会社は定額法を採用している。

なお、当社及び国内連結子会社の耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の補償実績を基礎に、将来の見込みを加味して計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、当該処理費用見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は107,191百万円である。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

1 繰延資産の処理方法

株式交付費は、定額法(3年)により償却している。

2 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更する。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更している。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額は無い。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

1 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「債務勘定整理益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた43百万円は、「債務勘定整理益」1百万円、「その他」41百万円として組み替えている。

2 前連結会計年度において、区分掲記していた「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「固定資産除却損」に表示していた0百万円は、「特別損失」の「その他」として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

1 ※8 このうち非連結子会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	一百万円	0百万円

2 担保資産

(1) 担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
※1 現金預金	831百万円	一百万円
※2 受取手形	168	—
※4 流動資産「その他」 (販売用不動産)	390	59
※4 流動資産「その他」 (営業外受取手形)	0	—
※5 建物・構築物	6,299	6,103
※6 機械・運搬具及び 工具器具備品	—	384
※7 土地	6,495	6,661
※8 投資有価証券	429	400
※9 投資その他の資産 「その他」(会員権他)	473	473
計	15,086	14,080

また、工事請負代金の一部(前連結会計年度末439百万円、当連結会計年度末一百万円)について、債権譲渡担保差入証書を差入れている。

上記の担保に係る債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
※10 短期借入金	13,400百万円	一百万円
※12 長期借入金	—	10,000
計	13,400	10,000

(2) 下記の資産は、営業保証金等として差入れている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
※8 投資有価証券	201百万円	224百万円
※9 投資その他の資産 「その他」(長期保証金)	1	11
計	202	236

(3) 施工中の工事に係る材料を、次のとおり支払債務(前連結会計年度末550百万円、当連結会計年度末一百万円)の担保に供している。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	19百万円	一百万円

3 偶発債務(保証債務)

(1) 下記の会社等の住宅分譲手付金返還債務等に対して、次のとおり保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(株)グローバル・エルシード (手付金)	29百万円	一百万円
従業員(住宅ローン)	0	—
計	29	—

(2) 下記の会社の工事請負契約に対して、次のとおり工事履行保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
西松建設株	一百万円	769百万円

4 ※3、※11 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	11百万円	8百万円

5 ※10、※12 シンジケーション方式タームローン契約

前連結会計年度（平成27年3月31日）及び 当連結会計年度（平成28年3月31日）

当社は、取引金融機関とシンジケーション方式タームローン契約（前連結会計年度 総額13,100百万円、当連結会計年度 総額10,000百万円）を締結しているが、当該契約には、下記の通り財務制限条項が付されている。

- ① 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とにならないようにすること。
- ② 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とにならないようにすること。
- ③ 各年度の単体の自己資本比率を10%以上に維持すること。

6 ※4 所有目的の変更により流動資産「その他」（販売用不動産）を、次のとおり有形固定資産へ振替えている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
※5 建物・構築物	一百万円	0百万円
※7 土地	—	134
計	—	134

(連結損益計算書関係)

1 ※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	103百万円	353百万円

2 ※2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料手当	2,116百万円	2,185百万円
退職給付費用	36	1
貸倒引当金繰入額	—	40

3 ※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	371百万円	358百万円

## 4 ※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	0百万円	2百万円
土地	11	—
その他	—	0
計	11	2

## 5 ※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	—	0百万円
計	—	0

## 6 ※5 減損損失

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項なし

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上した。

場所	用途	種類	金額
神奈川県他	遊休資産	無形固定資産（電話加入権）	111百万円

当社グループは、減損損失を認識した遊休資産については個別にグルーピングを行っている。

当連結会計年度において、通信設備の利用方針の見直しを行った結果、使用を休止している電話加入権については売却・譲渡していくものとした。これにより、これらの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(111百万円)として特別損失に計上した。なお、回収可能価額は正味売却価額によっているが、売却見込額が少額であり、また売却可能時期も見込めないことから、備忘価額まで減額している。

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	981百万円	△159百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	981	△159
税効果額	△297	75
その他有価証券評価差額金	684	△84
為替換算調整勘定		
当期発生額	3	△2
退職給付に係る調整額		
当期発生額	126	△531
組替調整額	126	△164
税効果調整前	253	△695
税効果額	△77	122
退職給付に係る調整額	175	△573
その他の包括利益合計	863	△660

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	130,395	12,466	—	142,861
B種優先株式	3,300	—	—	3,300
第一回C種優先株式	6,500	—	6,500	—
第二回C種優先株式	24,242	—	—	24,242
第三回C種優先株式	23,251	—	5,944	17,306
合計	187,688	12,466	12,444	187,710

(注) 1 普通株式の増加は、第一回C種優先株式及び第三回C種優先株式の取得請求権の行使により交付したものである。

2 第一回C種優先株式及び第三回C種優先株式の減少は、自己株式の消却によるものである。

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	1,707	6	1,159	554
第一回C種優先株式	—	6,500	6,500	—
第三回C種優先株式	—	5,944	5,944	—
合計	1,707	12,450	13,604	554

(注) 1 普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2 普通株式の減少は、単元未満株式の売渡し及び第三回C種優先株式の取得請求権の行使により交付したものである。

3 第一回C種優先株式及び第三回C種優先株式の増加は、取得請求権の行使によるものである。

4 第一回C種優先株式及び第三回C種優先株式の減少は、自己株式の消却によるものである。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし

## 4 配当に関する事項

該当事項なし

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	142,861	50,242	—	193,104
B種優先株式	3,300	—	3,300	—
第二回C種優先株式	24,242	—	24,242	—
第三回C種優先株式	17,306	—	17,306	—
合計	187,710	50,242	44,848	193,104

(注) 1 普通株式の増加は、B種優先株式、第二回C種優先株式及び第三回C種優先株式の取得請求権の行使により交付したものである。

2 B種優先株式、第二回C種優先株式及び第三回C種優先株式の減少は、自己株式の消却によるものである。

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	554	4	—	559
B種優先株式	—	3,300	3,300	—
第二回C種優先株式	—	24,242	24,242	—
第三回C種優先株式	—	17,306	17,306	—
合計	554	44,853	44,848	559

(注) 1 普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2 B種優先株式、第二回C種優先株式及び第三回C種優先株式の増加は、取得請求権の行使によるものである。

3 B種優先株式、第二回C種優先株式及び第三回C種優先株式の減少は、自己株式の消却によるものである。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項なし

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	385	利益剰余金	2.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 1株当たり配当額には特別配当1円が含まれている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金預金勘定	14,908百万円	14,670百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△143	△138
現金及び現金同等物	14,764	14,532



## (金融商品関係)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については資金計画に基づいた短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行借入による方針である。デリバティブは、外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的での為替予約取引、及び借入金の金利変動リスクを回避する目的での金利スワップ取引等に限定し、投機的な取引は行わない。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されているが、当社グループでは、工事の受注段階における取引先の与信管理から工事代金回収に至るまでの債権管理の徹底により、可能な限り信用リスクの軽減を図る体制としている。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式、及び営業保証金等として差入れる目的での国債である。これらは市場価格等の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、継続的に保有状況の見直しを行っている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金は主に営業取引に係る資金調達である。

営業債務や借入金は、資金調達に係る流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、必要な資金の収支を予測し、資金の調達を有効適切に行うための資金計画を立案するなどの方法により管理している。

また、デリバティブ取引の管理・運営については、デリバティブ管理要領において、ヘッジ対象のリスク及びヘッジ手段を明確にし、取引権限等を定めている。なお、当連結会計年度末において、当社グループは、デリバティブ取引を行っていない。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注)3参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
(1) 現金預金	14,908	14,908	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金 (注) 1 差引	43,994 — 43,994	43,994	—
(3) 未収入金	7,994	7,994	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,803	2,803	—
負債			
(5) 支払手形・工事未払金等	39,789	39,789	—
(6) 短期借入金	13,600	13,600	—
(7) 長期借入金	—	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
(1) 現金預金	14,670	14,670	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	46,324		
貸倒引当金 (注) 1	△56		
差引	46,268	46,268	—
(3) 未収入金	7,214	7,214	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	2,668	2,668	—
負債			
(5) 支払手形・工事未払金等	36,674	36,674	—
(6) 短期借入金	—	—	—
(7) 長期借入金	10,000	10,000	—

(注) 1 「(2) 受取手形・完成工事未収入金等」に対応する個別貸倒引当金を控除している。

2 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については「有価証券関係」注記に記載している。

(5) 支払手形・工事未払金等、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(7) 長期借入金

長期借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっている。

3 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	1,862百万円	1,862百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金預金	14,908
受取手形・完成工事未収入金等	43,994
未収入金	7,994
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	—
合計	66,896

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金預金	14,670
受取手形・完成工事未収入金等	46,324
未収入金	7,214
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	—
合計	68,210

5 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)
短期借入金	13,600
長期借入金	—
合計	13,600

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)
短期借入金	—
長期借入金	—
合計	—

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,607	1,051	1,555
債券			
国債・地方債等	189	180	9
小計	2,796	1,232	1,564
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
債券			
国債・地方債等	6	6	△0
小計	6	6	△0
合計	2,803	1,238	1,564

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,448	1,055	1,392
債券			
国債・地方債等	219	208	11
小計	2,668	1,263	1,404
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
債券			
国債・地方債等	—	—	—
小計	—	—	—
合計	2,668	1,263	1,404

## 2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,512	15	—
合計	1,512	15	—

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項なし

## 3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項なし

## (デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）を設けている。当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金額の原資に相当する仮想個人勘定残高を設ける。仮想個人勘定残高には、勤続年数に基づく勤続ポイント、職能等級等に基づく職能ポイント及び市場金利の動向に基づく利息クレジットを累積する。

その他、当社と連結子会社1社は、総合設立型の複数事業主制度である「全国建設厚生年金基金」に加入しているが、当該厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理している。なお、当該厚生年金基金は平成28年3月2日開催の代議員会において解散が議決されたが、これに伴う追加負担額の発生は見込まれていない。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	9,718百万円	9,041百万円
会計方針の変更による影響額	△131	—
会計方針の変更を反映した期首残高	9,586	9,041
勤務費用	377	366
利息費用	95	90
数理計算上の差異の発生額	12	33
退職給付の支払額	△1,031	△1,074
退職給付債務の期末残高	9,041	8,456

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	4,894百万円	5,588百万円
期待運用収益	391	391
数理計算上の差異の発生額	139	△498
事業主である会社からの拠出額	1,194	1,163
退職給付の支払額	△1,031	△1,074
年金資産の期末残高	5,588	5,570

## (3) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	9,041百万円	8,456百万円
年金資産	△5,588	△5,570
小計	3,452	2,885
非積立制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,452	2,885
退職給付に係る負債	3,452	2,885
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,452	2,885

## (4) 退職給付費用の項目別の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	377百万円	366百万円
利息費用	95	90
期待運用収益	△391	△391
数理計算上の差異の費用処理額	4	4
過去勤務費用の費用処理額	△225	△168
会計基準変更時差異の費用処理額	346	—
確定給付制度に係る退職給付費用	207	△98

## (5) 退職給付に係る調整額の項目別の内訳 (税効果控除前)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	131百万円	△526百万円
過去勤務費用	△225	△168
会計基準変更時差異	346	—
合計	253	△695

## (6) 退職給付に係る調整累計額の項目別の内訳 (税効果控除前)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△209百万円	317百万円
未認識過去勤務費用	△168	—
合計	△378	317

## (7) 年金資産に関する事項

## 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	54%	59%
株式	41	38
その他	5	3
合計	100	100

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

## 当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	8.0	7.0
予想昇給率	5.5	5.4

(注) 予想昇給率はポイント制により算定したものである。

## 3 複数事業主制度等

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金への要拠出額等は、前連結会計年度267百万円、当連結会計年度112百万円であった。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。

## (1) 制度全体の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
年金資産の額	245,222百万円	270,327百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	242,526	260,101
差引額	2,696	10,226

## (2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
	3.4%	3.4%

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額は、剰余金(平成26年3月31日現在13,895百万円、平成27年3月31日現在20,590百万円)から未償却過去勤務債務(平成26年3月31日現在11,199百万円、平成27年3月31日現在10,364百万円)を控除した額である。同制度における未償却過去勤務債務残高は、平成35年3月までの元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に係る特別掛金(前連結会計年度52百万円、当連結会計年度53百万円)を費用処理している。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。

## (ストック・オプション等関係)

該当事項なし

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	4,536百万円	3,327百万円
減損損失	1,823	1,758
退職給付に係る負債	1,115	890
販売用不動産評価損	828	650
その他	816	878
繰延税金資産小計	9,120	7,505
評価性引当額	△9,120	△6,595
繰延税金資産合計	—	909
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△505	△429
退職給付に係る調整累計額	△122	—
繰延税金負債合計	△627	△429
繰延税金資産の純額	△627	479

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産—その他(繰延税金資産)	一百万円	528百万円
固定負債—その他(繰延税金負債)	△627	△49

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	32.9%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	6.1	2.5
永久に益金に算入されない項目	△0.4	△0.0
住民税均等割	4.0	1.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	32.4	6.3
評価性引当額	△68.0	△46.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.7	△2.8

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降に解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されている。

これにより、繰延税金資産の純額が17百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が41百万円、その他有価証券評価差額金が23百万円それぞれ増加している。

## (企業結合等関係)

該当事項なし



(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)及び当連結会計年度(平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、神奈川県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び土地等を所有している。なお、賃貸用オフィスビルの一部を当社グループが使用しているほか、当社グループが事務所等として使用している国内の土地、建物の一部を賃貸しており、これらについては賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としている。

賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関連する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

		前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高(百万円)	1,016
		期中増減額(百万円)	△12
		期末残高(百万円)	995
	期末時価(百万円)	933	946
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高(百万円)	9,496
		期中増減額(百万円)	△174
		期末残高(百万円)	9,321
	期末時価(百万円)	8,307	8,435

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は賃貸用オフィスビルの改修等による取得(29百万円)であり、主な減少額は賃貸用土地の一部売却(4百万円)及び減価償却(211百万円)である。  
当連結会計年度の主な増加額は賃貸用オフィスビルの改修等による取得(59百万円)であり、主な減少額は減価償却(219百万円)である。
- 3 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額である。ただし、直近の評価時点から一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっている。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりである。

		前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益(百万円)	55	54
	賃貸費用(百万円)	27	25
	賃貸損益(百万円)	27	29
	その他損益(百万円)	11	—
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	賃貸収益(百万円)	796	806
	賃貸費用(百万円)	588	543
	賃貸損益(百万円)	207	263
	その他損益(百万円)	△0	△1

(注) 賃貸収益は開発事業等売上高に、賃貸費用は開発事業等売上原価に計上している。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、土木、建築を中心とした建設工事全般に関する事業を主体として、当社保有の不動産に関する事業全般及びその他を加え、事業活動を展開している。

したがって、当社は、当該事業分野別のセグメントを中心に構成されており、「土木事業」、「建築事業」並びに「開発事業等」の3つを報告セグメントとしている。

「土木事業」は土木工事の請負及びこれに付帯する事業を行っており、「建築事業」は建築工事の請負及びこれに付帯する事業を行っている。「開発事業等」は不動産の開発・販売・賃貸等及びその他を行っている。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	土木事業	建築事業	開発事業等	計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上 額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	64,577	53,172	902	118,652	—	118,652
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	97	97	△97	—
計	64,577	53,172	999	118,749	△97	118,652
セグメント利益	2,793	1,686	182	4,661	△1,374	3,287
セグメント資産	52,776	27,966	9,150	89,893	1,701	91,594
その他の項目						
減価償却費	170	104	189	465	—	465
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	146	60	14	221	—	221

(注) 1 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△1,374百万円には、セグメント間取引消去△97百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,276百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
  - (2) セグメント資産の調整額1,701百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,708百万円が含まれている。全社資産は、主に余資運用資金(預金)及び管理部門に係る資産等である。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	土木事業	建築事業	開発事業等	計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上 額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	67,591	52,103	1,014	120,710	—	120,710
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	105	105	△105	—
計	67,591	52,103	1,120	120,815	△105	120,710
セグメント利益	4,421	3,591	84	8,097	△1,435	6,662
セグメント資産	56,632	25,128	8,989	90,749	705	91,455
その他の項目						
減価償却費	177	107	224	509	—	509
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	209	103	711	1,024	—	1,024

(注) 1 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△1,435百万円には、セグメント間取引消去△105百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,329百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2) セグメント資産の調整額705百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産713百万円が含まれている。全社資産は、主に余資運用資金(預金)及び管理部門に係る資産等である。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略した。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略した。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略した。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略した。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略した。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略した。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	土木事業	建築事業	開発事業等	計	全社・消去	連結財務諸表 計上額
減損損失	68	43	0	111	—	111

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項なし

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項なし

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項なし

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	31.15円	114.04円
1株当たり当期純利益	18.10円	36.59円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	12.71円	31.78円

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,449	6,115
普通株主に帰属しない金額(百万円)	11	—
(うちB種優先株式に係る剰余金配当による 優先配当額(要支給額)(百万円))	(11)	(—)
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,437	6,115
普通株式の期中平均株式数(千株)	134,660	167,142
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	11	—
(うちB種優先株式に係る剰余金配当による 優先配当額(要支給額)(百万円))	(11)	(—)
普通株式増加数(千株)	58,026	25,302
(うちB種優先株式(千株))	(3,535)	(1,284)
(うち第一回C種優先株式(千株))	(2,558)	(—)
(うち第二回C種優先株式(千株))	(26,454)	(18,337)
(うち第三回C種優先株式(千株))	(25,477)	(5,679)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	16,508	21,962
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	12,075	4
(うち非支配株主持分 (百万円))	(4)	(4)
(うち優先株式発行金額 (百万円))	(11,920)	(—)
(うちB種優先株式に係る剰余金配当による 優先配当額 (要支給額) (百万円))	(149)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	4,433	21,958
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	142,307	192,545

(重要な後発事象)

該当事項なし

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,733	14,301
受取手形	239	107
電子記録債権	-	6
完成工事未収入金	42,875	45,633
販売用不動産	799	362
未成工事支出金	2,112	1,361
繰延税金資産	-	528
未収入金	8,035	7,259
その他	1,679	542
貸倒引当金	-	△56
流動資産合計	70,474	70,046
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,224	13,354
減価償却累計額	△6,830	△7,122
建物(純額)	6,393	6,232
構築物	331	392
減価償却累計額	△300	△305
構築物(純額)	30	86
機械及び装置	1,407	1,892
減価償却累計額	△1,359	△1,397
機械及び装置(純額)	47	495
車両運搬具	201	106
減価償却累計額	△198	△97
車両運搬具(純額)	3	9
工具器具・備品	1,219	1,247
減価償却累計額	△1,095	△1,099
工具器具・備品(純額)	124	148
土地	6,737	6,903
リース資産	94	73
減価償却累計額	△50	△33
リース資産(純額)	44	40
建設仮勘定	13	52
有形固定資産合計	13,395	13,968
無形固定資産	462	285

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,666	4,531
関係会社株式	0	0
出資金	238	237
長期貸付金	373	346
従業員に対する長期貸付金	26	21
破産更生債権等	179	179
長期前払費用	7	41
その他	1,263	1,185
貸倒引当金	△380	△398
投資その他の資産合計	6,374	6,144
固定資産合計	20,232	20,398
<b>繰延資産</b>		
株式交付費	2	8
繰延資産合計	2	8
資産合計	90,709	90,453
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	14,218	3,030
電子記録債務	-	10,483
工事未払金	24,706	22,750
短期借入金	13,600	-
リース債務	16	14
未払法人税等	287	655
未成工事受入金	4,773	5,558
預り金	10,619	11,316
完成工事補償引当金	337	201
工事損失引当金	169	398
その他	994	1,206
流動負債合計	69,725	55,615
<b>固定負債</b>		
長期借入金	-	10,000
リース債務	32	29
繰延税金負債	505	49
退職給付引当金	3,830	2,568
環境対策引当金	32	32
その他	319	326
固定負債合計	4,720	13,006
負債合計	74,446	68,621



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,519	5,519
資本剰余金		
資本準備金	2,980	2,980
その他資本剰余金	3,268	3,268
資本剰余金合計	6,248	6,248
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,878	9,532
利益剰余金合計	3,878	9,532
自己株式	△442	△443
株主資本合計	15,203	20,856
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,059	974
評価・換算差額等合計	1,059	974
純資産合計	16,262	21,831
負債純資産合計	90,709	90,453

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	115,471	117,450
開発事業等売上高	911	1,019
売上高合計	116,383	118,469
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	108,064	106,702
開発事業等売上原価	726	926
売上原価合計	108,790	107,628
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	7,406	10,748
開発事業等総利益	185	92
売上総利益合計	7,592	10,841
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	96	128
従業員給料手当	1,882	1,957
退職給付費用	28	△1
法定福利費	279	331
福利厚生費	29	33
修繕維持費	28	56
事務用品費	74	77
通信交通費	259	258
動力用水光熱費	61	55
調査研究費	55	83
研究開発費	374	359
広告宣伝費	48	44
貸倒引当金繰入額	-	40
貸倒損失	-	4
交際費	95	110
寄付金	3	5
地代家賃	202	205
減価償却費	70	78
租税公課	170	220
保険料	15	17
雑費	710	682
販売費及び一般管理費合計	4,486	4,750
営業利益	3,105	6,090
<b>営業外収益</b>		
受取利息	16	9
有価証券利息	2	4
受取配当金	70	25
為替差益	123	-
債務勘定整理益	1	32
その他	40	27
営業外収益合計	255	99

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外費用		
支払利息	282	265
退職給付会計基準変更時差異の処理額	346	-
シンジケートローン手数料	164	200
為替差損	-	83
その他	64	143
営業外費用合計	858	693
経常利益	2,502	5,496
特別利益		
固定資産売却益	11	2
投資有価証券売却益	15	-
その他	0	0
特別利益合計	27	2
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	0	2
減損損失	-	111
その他	0	0
特別損失合計	1	113
税引前当期純利益	2,528	5,384
法人税、住民税及び事業税	244	640
法人税等調整額	-	△909
法人税等合計	244	△268
当期純利益	2,284	5,653

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,519	2,980	4,196	7,176	1,462	1,462
会計方針の変更による累積的影響額					131	131
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,519	2,980	4,196	7,176	1,594	1,594
当期変動額						
当期純利益					2,284	2,284
自己株式の処分			△928	△928		
自己株式の取得			△0	△0		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△928	△928	2,284	2,284
当期末残高	5,519	2,980	3,268	6,248	3,878	3,878

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,369	12,789	375	375	13,164
会計方針の変更による累積的影響額		131			131
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,369	12,920	375	375	13,296
当期変動額					
当期純利益		2,284			2,284
自己株式の処分	928	0			0
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			684	684	684
当期変動額合計	927	2,282	684	684	2,966
当期末残高	△442	15,203	1,059	1,059	16,262

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,519	2,980	3,268	6,248	3,878	3,878
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,519	2,980	3,268	6,248	3,878	3,878
当期変動額						
当期純利益					5,653	5,653
自己株式の処分				—		
自己株式の取得			△0	△0		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△0	△0	5,653	5,653
当期末残高	5,519	2,980	3,268	6,248	9,532	9,532

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△442	15,203	1,059	1,059	16,262
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△442	15,203	1,059	1,059	16,262
当期変動額					
当期純利益		5,653			5,653
自己株式の処分		—			—
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△84	△84	△84
当期変動額合計	△0	5,652	△84	△84	5,568
当期末残高	△443	20,856	974	974	21,831

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

6. 受注・売上・繰越高 (個別)

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種類別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高			当期施工高 (百万円)	
						手持高 (百万円)	うち施工高 (%)	(百万円)		
第72期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	建設事業	土木工事	97,868	85,292	183,161	64,491	118,670	0.3	393	64,400
		建築工事	38,918	54,351	93,269	50,980	42,289	2.4	1,005	51,421
		計	136,787	139,643	276,431	115,471	160,959	0.9	1,398	115,822
	開発事業等	—	911	911	911	—	—	—	—	—
	合計	136,787	140,555	277,342	116,383	160,959	—	—	—	
第73期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	建設事業	土木工事	118,670	61,554	180,224	67,666	112,558	0.1	131	67,403
		建築工事	42,289	51,216	93,505	49,783	43,721	1.4	612	49,390
		計	160,959	112,770	273,730	117,450	156,279	0.5	743	116,794
	開発事業等	—	1,019	1,019	1,019	—	—	—	—	—
	合計	160,959	113,790	274,749	118,469	156,279	—	—	—	

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注高にその増減額を含む。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれる。  
 2 次期繰越高の施工高は支出金により手持高の施工高を推定したものである。  
 3 当期施工高は(当期売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。

(2) 受注工事、完成工事、繰越工事

(主な受注工事)

発注者名 (敬称略)	工事件名
国土交通省 大阪府 地方共同法人日本下水道事業団 株式会社フージャースケアデザイン・ダイヤモンド地所株式会社 TOBISHIMA BRUNEI SDN. BHD.	長門俵山道路大寧寺第3トンネル北工事 箕面北部丘陵地区 道路築造工事(その2) 町田市鶴見川クリーンセンター建設工事その2 (仮称) ダイヤモンドライフ厚木森の里II新築工事 油井管加工工場建設工事

(主な完成工事)

発注者名 (敬称略)	工事件名
地方共同法人日本下水道事業団 東京都 国土交通省 社会福祉法人武蔵野会 社会福祉法人聖霊病院 金沢聖霊総合病院	市川市大和田ポンプ場建設工事 善福寺川調節池工事(その2) 中部横断常葉川橋下部他工事 社会福祉法人武蔵野会 小平福祉園建設工事 社会福祉法人聖霊病院 金沢聖霊総合病院新築工事

(主な繰越工事)

発注者名 (敬称略)	工事件名
国土交通省 独立行政法人都市再生機構 北千葉広域水道企業団 株式会社ワコールホールディングス 外務省	国道45号 山口第2トンネル工事 志津川中央地区外整備工事 沼南調整池築造工事 (仮称) ワコール新京都ビル新築工事 在パプアニューギニア日本国大使館 事務所・公邸・宿舎 新営工事

## (3) 個別受注実績

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	比較増減	増減率	
建設事業	土木	国内官公庁	76,579 ( 54.5%)	45,785 ( 40.2%)	△30,794	△ 40.2%
		国内民間	8,345 ( 5.9%)	15,483 ( 13.6%)	7,138	85.5%
		海 外	367 ( 0.3%)	285 ( 0.3%)	△ 81	△ 22.2%
		計	85,292 ( 60.7%)	61,554 ( 54.1%)	△23,738	△ 27.8%
	建築	国内官公庁	7,360 ( 5.2%)	7,587 ( 6.7%)	226	3.1%
		国内民間	39,582 ( 28.2%)	39,554 ( 34.8%)	△ 28	△ 0.1%
		海 外	7,408 ( 5.3%)	4,074 ( 3.5%)	△ 3,333	△ 45.0%
		計	54,351 ( 38.7%)	51,216 ( 45.0%)	△ 3,134	△ 5.8%
	合計	国内官公庁	83,940 ( 59.7%)	53,372 ( 46.9%)	△30,567	△ 36.4%
		国内民間	47,927 ( 34.1%)	55,037 ( 48.4%)	7,109	14.8%
		海 外	7,776 ( 5.6%)	4,360 ( 3.8%)	△ 3,415	△ 43.9%
		計	139,643 ( 99.4%)	112,770 ( 99.1%)	△26,873	△ 19.2%
開発事業等		911 ( 0.6%)	1,019 ( 0.9%)	107	11.8%	
合計		140,555 ( 100.0%)	113,790 ( 100.0%)	△26,765	△ 19.0%	

(注) ( ) 内の%表示は、構成比率を示している。

## 7. 役員の変動

## (1) 新任取締役候補 (平成28年6月29日付予定)

氏名	新役職	現役職
伊 藤 淳	取締役兼専務執行役員 (土木事業本部長、震災復興担当)	専務執行役員 (土木事業本部長、震災復興担当)

## (2) 新任監査役候補 (平成28年6月29日付予定)

氏名	新役職	現役職
小 棹 ふみ子	監査役	—
後 藤 出	監査役	—

(注) 新任監査役候補者 小棹 ふみ子氏 (税理士 小棹ふみ子税理士事務所) と後藤 出氏 (弁護士 シティユ-ワ法律事務所) は、社外監査役である。



## (3) 退任予定監査役（平成28年6月29日付予定）

氏名	退任後	現役職
小布施 金助	退職	監査役
田路 至弘	退職	監査役

(注) 退任予定監査役 小布施 金助氏（税理士 小布施税理士事務所）と田路 至弘氏（弁護士 岩田合同法律事務所）は、社外監査役である。

## (4) 補欠監査役候補（平成28年6月29日付予定）

氏名	新役職	現役職
半場 秀	監査役	—

(注) 補欠監査役候補者 半場 秀氏（弁護士 島田法律事務所）は、社外監査役である。